【申告書記載例】

受付印

令和 年 月 日

新潟県五泉市長

令和 7 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

3~7
必要事項を記入してください。

8~14
該当する項目に○をつけてください。

所有者	(ふりがな) 〒959-1692 1 住所 又は納税通知書送達先 (ふりがな) 五泉市太田1094番地 2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 株式会社 五泉製作所 代表取締役 五泉 太郎 (屋号) _____ (印)	3 個人番号又は法人番号 123456789012	8 短縮耐用年数の承認 有・ ☒ 無
	4 事業種目 (資本金等の金額) 総合工事業 (10 百万円)		9 増加償却の届出 有・ ☒ 無
	5 事業開始年月 昭和63年5月		10 非課税該当資産 有・ ☒ 無
	6 この申告に回答する者の係及び氏名 会計係 五泉 花子 (電話 0250-43-3911)		11 課税標準の特例 ☒ 有・無
	7 税理士等の氏名 五泉税理士事務所 (電話 026-123-1234)		12 特例償却又は圧縮記帳 ☒ 有・無
			13 税務会計上の償却方法 ☒ 定率法 ☐ 定額法
			14 青色申告 ☒ 有 ☐ 無

資産の種類	取得価額				15 市(区)町村内 ① 五泉市本町1丁目 における事業所
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	8 502 000	3 102 000	6 180 000	11 580 000	15 市(区)町村内における事業所等 資産の所在地 五泉市内の資産の所在地を 記入してください。 ① 五泉市本町1丁目 ② 新潟市秋葉区1-2-3 ○○リース(株) 16 借用資産 ☒ 有 ☐ 無 17 事業所用家屋の所有区分 ☒ 自己所有 ☐ 借家
2 機械及び装置	57 420 00				
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	1 560 000	230 000	1 070 000	2 400 000	
7 合計	67 482 000	3 332 000	7 250 000	71 400 000	

資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)	18 備考(添付書類等)
1 構築物				18 備考(添付書類等) 名称・住所変更、事業廃止などの変更等がある場合はその内容と日付を記入してください。 また、資産の異動がない場合は「①昨年の申告資産に増減なし」に○をつけてください。
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

【種類別明細書記載例】

※同封の種類別明細書は前年度申告いただいた内訳です。

1 増加資産 (令和6年中に取得した資産)

新規に取得した資産については下の記載例により記入してください。
また、前年以前に取得した申告漏れの資産がある場合も記入してください。

所有者コード		行政区		令和7年度												所有者名		頁						
														株式会社 五泉製作所		1/1								
異動区分	行	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価格		課税標準の特例		課税標準額		減少区分		摘要				
増加	訂正	減少	削除	番号		年	年	月	千円	円		十	百	千	円	率	コード	十	百	千	円	1:全部	2:一部	⑧
①				1		1	5	7	1	1380	000				/							1・2		元且取得資産
①				2	アスファルト舗装工事	1	5	7	1	1380	000				/							1・2		特例
①				3	太陽光発電設備	1	5	6	9	25500	000				1/2	77						1・2		申告漏れ
①				6	パソコン	1	4	21	12	320	000											1・2		申告漏れ

①異動区分
異動区分1に○印をつけてください。

②資産の種類
該当する資産の種類番号(1~6)を記入してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具・器具及び備品

③資産の名称
資産の名称を記入してください。

④数量
資産の数量を記入してください。

⑤取得年月 ※1
資産の取得年月を数字で記入してください。
1 明治 2 大正
3 昭和 4 平成
5 令和

⑥取得価格
当該資産を取得するために支出した金額を記入してください。
なお、改良費等の支出は、本体部と区別して記入してください。
また、国税申告において圧縮記帳されている資産については、圧縮記帳前の取得価格を記入してください。

⑦耐用年数
減価償却資産の耐用年数に関する省令別表に掲げる法定耐用年数を記入してください。

⑧摘要 ※2
増加理由等を記入してください。

※1 ⑤取得年月の元号について
平成31年4月30日以前に取得した資産:「4 平成」
令和元年5月1日以降に取得した資産 :「5 令和」

※2 ⑧摘要について
・令和7年1月1日に取得(元且取得)した資産について、⑤取得年月に「令和7年1月」、⑧摘要に「元且取得資産」とご記入ください。
・特例対象資産について、⑧摘要に「特例」とご記入ください。

2 訂正

記載されている内容に訂正がある場合は、
1)訂正箇所を2本線で抹消し、その該当上欄に正しい名称、数値等を記入してください。
2)また、右端の摘要欄に理由等を記入してください。

所有者コード		行政区		令和7年度												所有者名		頁						
														株式会社 五泉製作所		1/1								
異動区分	行	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価格		課税標準の特例		課税標準額		減少区分		摘要				
増加	訂正	減少	削除	番号		年	年	月	千円	円		十	百	千	円	率	コード	十	百	千	円	1:全部	2:一部	③
①	②			2	天井走行クレーン	1	4	7	1	51092	000				/							1・2		耐用年数申告誤り
①	②			2	骨材輸送設備	1	4	7	1	52000	000				/							1・2		金額訂正
①	②			2	電気動力設備	1	4	7	1	12000	000				/							1・2		名称誤り

①異動区分
異動区分2に○印をつけてください。

②訂正箇所の上欄に正しい内容
内容を記入してください。

③摘要
訂正理由等を記入してください。

3 減少資産(全部・一部)

償却済みの資産でも、現在使用中の資産については、減少資産の対象とはなりません。
※廃棄・売却等で除却した資産が対象となります。

<注意>一部減少の場合は、実際に減少した数量・取得価額を記入してください。

例)3台で978,000円(326,000円×3台)で取得したエアコンプレッサーのうち、1台を廃棄した場合(下の記載例2行目)

異動区分			行 番 号	資産 の 種 類	資産 コ ー ド	資産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 格	課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	減 少 区 分		摘 要		
増 加	訂 正	削 除						年 号	年	月					十 億	百 万		千	円		率	コ ー ド
1	2	③	4	1	2	33	1	4	4	2	②	80	000	6	/			③	1・2	④	売却	
1	2	③	4	2	2	34	1	3	5	7	②	326	000		/				③	1・2	④	一部廃棄

①異動区分
異動区分3に○印をつけてください。

②数量・取得価格
一部減少の場合は、減少した分
の内容を上欄に記入してください。

③減少区分
該当する減少区分(全部減少は1、
一部減少は2)に○印をつけてください。

④摘要
削除理由等を記入し
てください。

4 削除

「削除」は、誤って申告した資産を削除する場合の異動区分です。
※廃棄・売却等は異動区分3の「減少」となります。

異動区分			行 番 号	資産 の 種 類	資産 コ ー ド	資産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 格	課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	減 少 区 分		摘 要	
増 加	訂 正	削 除						年 号	年	月					十 億	百 万		千	円		率
1	2	3	④	1	6	2	1	4	20	2		500	000	5	/				1・2	②	申告誤り
1	2	3	④	2	6	10	1	4	21	7		1,080	000	5	/				1・2	②	リース資産

①異動区分
異動区分4に○印をつけてください。

②摘要
削除理由等を記入してください。